

**第1部 2010年の日本経済・
エネルギー需給の展望**

第1章 人口・経済・産業構造・財政の展望

服部 恒明
加藤 久和
星野 優子
若林 雅代

1. はじめに

日本の経済社会はいま大転換期にある。1980年代半ば以降をみると、プラザ合意後の円高、バブルの形成と崩壊、さらなる円高、安全神話の崩壊（阪神大震災や銀行倒産など）といった形で、日本経済は相次いで大きなショックを受けた。

特に、90年代に入ってから経済情勢の変化は著しく、バブル崩壊と円高の複合要因から、日本経済は戦後初めての3年連続ほぼゼロ成長に陥り、現在でもなお景気の回復力は著しく弱い。95年には懸念されていた銀行倒産が実際に現実化し、金融不安が高まる中で産業界では悲観的な見方が広まってきている。

さらに中長期的な視野から将来をみると、①円高に伴う産業空洞化、②高齢化社会、③財税制改革、④規制緩和といった構造的な諸問題の影響が強まってくると予想される。これらは経済成長の促進要因となるものもあるが、むしろ抑制要因として作用する可能性が高い。

今回の中期展望では、こうした90年代に入ってから経済社会情勢の変化を分析するとともに、労働市場や海外直接投資の動向調査などを実施した。そして、これらの調査分析を踏ま

えて、今回開発した新・中期経済予測システムを運用して、2010年に至る人口、経済、産業構造、財政、エネルギー需給、地域経済の将来動向の展望を行った（予測モデルについては第4章以下を参照のこと）。特に、中長期の構造問題については、マンパワーの制約もあって、上記の諸問題のうち特に「高齢化」と「円高」の問題に焦点を絞った。まず本章では人口、経済、産業構造、財政について展望する。

今回の予測のポイントは、①人口高齢化のスピード、②経済成長経路の屈折の可能性、③為替レートと経常収支の動向、④公共投資基本計画と消費税率引き上げの影響、⑤社会保障を含

注）本稿は、1994年11月に当所の経営部門研究発表会で公表した「中期経済社会・エネルギー展望」をフォローアップした結果を取りまとめたものである。94年秋以降の情勢の変化として、阪神大震災、バブル後遺症の深刻化、為替レート的大幅変動、97年度消費税率引き上げの決定などの影響を織り込んだ。また、マクロ経済モデルに為替レートの内生化を試みた。

本稿の作成に際しては、当所の内田光穂氏（経済社会研究所副所長）、門多治氏（一般経済グループリーダー）より有益なコメントを頂いた。ここに記して謝意を表したい。もちろん本稿の文責は筆者らが負うものである。本章の執筆および作業の分担は次の通りである：総括／服部、人口・財政／加藤、マクロ経済／星野、産業構造／若林。

なお、今回の中期展望に際しては、海外直接投資、労働力供給、人口高齢化、情報化、内外価格差に関する動向調査や影響分析を実施し、別途、調査レポートを作成したのでこれらを参照されたい（本田・森川・稲葉（1994）、服部・加藤・若林（1994）、加藤・若林・服部（1994）、三雲（1994）、門多・服部（1995））。

む財政バランスの動向、⑥リーディング産業と産業構造の変化、などである。

なお、使用したデータは人口・マクロ経済・産業構造の展望では暦年ベース、財政展望では年度ベースである。

2. 人口および労働力人口の展望

2.1 人口

中長期の展望では人口は最も基礎的なデータであり、その動向は経済社会に多大な影響を及ぼす。例えば、人口動向は労働力人口や社会保障等財政収支の予測にとって重要な鍵となっている。そのため、最初に人口動態の予測結果を紹介しよう。

人口予測のために今回新たに開発したモデルは、従来の人口学的な要素のほかに、経済水準や賃金、進学率、労働時間などの経済社会的な要因の影響を導入したもので、いわば先端的なモデルである(第4章参照)。これを使って2020年までの人口動向を見通した。それによれば、わが国の人口動向は歴史的な転換期を迎える。明治の初期から増加を続けてきた日本人人口は2006年にピークを迎えたあと減少していく。また、65歳以上の人口の割合が急速に上昇し、2010年あたりにわが国は世界一の超高齢国となる。

人口予測で最も重要なことは出生率と平均寿命をどうみるかである。まず、合計特殊出生率(TFR:女性が一生の間に産む子供の数の目安)は、大戦前には4.0を越える高水準で推移し人口の増加をもたらしていたが、戦後は少子化の流れを受けて急速に低下し、70年代半ばには人口数を維持できるTFRの水準2.1を下回り、さらに1994年では1.50にまで大幅に低下している。こうしたTFRの戦後の低下トレンドは、少子化、非婚化、晩産化の傾向が次第に強まってきたことを背景としている。

このような近年の傾向は、経済水準の向上、

ライフスタイルや価値観の変化などを背景に将来も続くとみられ、TFRは2000年で1.46、2010年で1.42、さらに2020年では1.38にまで低下すると予測される。女性の出産・育児環境が改善されればTFRはこれよりも高くなる可能性はあるものの、現在の人口数を維持できる水準2.1を大きく下回することはまず間違いないであろう。出生数そのものは現在の低い出生率の下でも、近い将来、第二次ベビーブーム世代が出産適齢期に入るため当面は増加する。しかし、その後は出生率の低下の影響が表面化し、2010年の出生数は110万人、2014年には100万人を下回り、さらに2020年では87万人にまで低下すると予測される。

一方、平均寿命をみると、戦後の経済成長の中で生活水準が向上し医療設備も充実したため急速に伸長した。平均寿命は大戦直後の1947年から今日までの間に男子では27歳、女子では29歳も伸長し、既にわが国は世界最長寿命国となっている。将来については、医療施設の拡充や医療技術の高度化、生活水準の向上などを背景に、平均寿命はさらに伸びるとみられる。1994年では男子平均寿命が76.6歳、女子平均寿命が83.0歳であったが、2010年では男子78.5歳、女子85.0歳、さらに2020年では男子79.0歳、女子85.5歳になると予測した。

以上のような出生率の低下と長寿命化を反映して、日本人人口は戦後間もまない1950年には8,267万人であったが、年々増加し1994年には1億2,407万人となっている。将来については、第二次ベビーブーム世代が出産適齢期に入るため日本人人口は当面は緩やかながらも増加し、2006年には1億2,700万人とピークに達し、その後は出生率の低下の影響が表面化して減少に向かう。さらに、2010年では1億2,650万人、2020年では1億2,130万人にまで減少すると予測される(表1, 図1参照)。とりわけ、15~64歳の生産年齢人口は、1995年の8,640万

表 1 将来人口予測 (日本人人口)

	総 数 (万人)			年 齢 構 造 (%)		
	合 計	男 子	女 子	0~14 歳	15~64 歳	65 歳以上
1990	12,272	6,025	6,247	18.3	69.6	12.1
1995	12,446	6,104	6,342	16.0	69.4	14.6
2000	12,602	6,175	6,427	15.0	67.9	17.2
2005	12,697	6,215	6,482	14.8	65.8	19.4
2010	12,652	6,184	6,468	14.7	63.6	21.8
2020	12,134	5,904	6,230	12.7	60.7	26.6

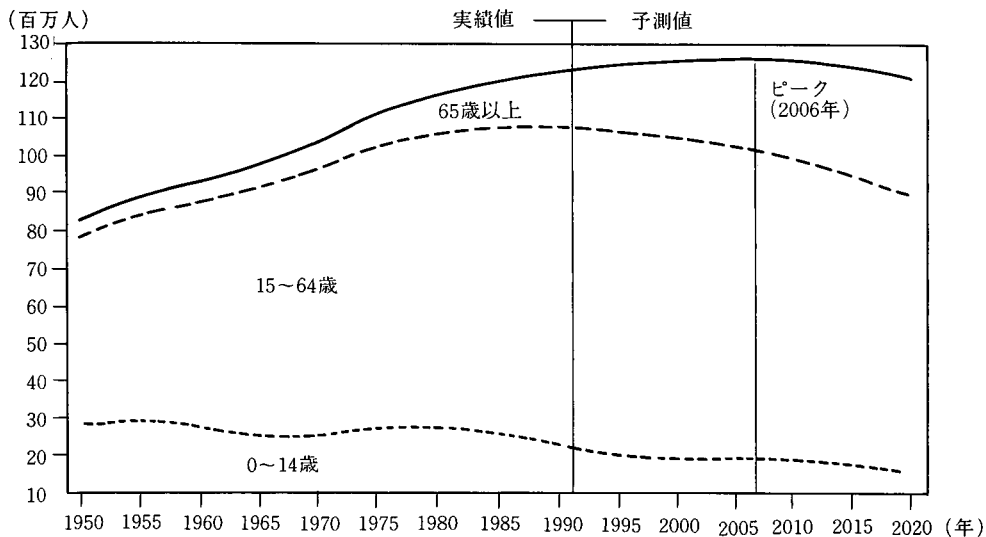


図 1 将来人口予測

人をピークにその後減少し、2010年では8,040万人となり、今後15年間で600万人もの減少となる。後述するように、生産年齢人口の低下は労働力人口の減少をもたらす、経済成長に多大な影響を及ぼす。

一方、高齢化の進展も急速である。高齢化をもたらす主要な人口学的要因は、今みた通りの出生率の低下と平均寿命の伸長である。65歳以上人口の総人口に占める割合は、1990年の12%が2000年には17%、2010年には22%と2割を超え、2020年では27%にまで達する。2010年あたりには5人に1人が65歳以上の高齢者となり、わが国は世界一の超高齢国となるであろう。高齢者一人に対する生産年齢人口も1990年の5.8人から2010年では2.9人にまで減少するため、社会保障負担など財政にとっても重大な影響をもたらすことが予想される。さ

らに、後期高齢者と言われる85歳以上の人口の占める割合も1990年の0.9%から2010年で2.6%、2020年では3.9%と急増するため、介護が必要な高齢者の増加、老人医療費の急増、老人ホームの不足などが予想され、社会資本の拡充など国民的な課題を解決していく必要性が強まると考えられる。

以上の通り、厚生省人口問題研究所など従来の予測と比べると、将来推計人口の水準が低く人口減少へのターニングポイントが早いこと、人口高齢化のスピードが早いことなどが当所の予測の特徴である。

2.2 労働力人口

経済成長に多大な影響を及ぼす労働力人口は、生産年齢人口に労働力率を乗じたものとして定義される通り、その推移はこれら2つの動向に左右される。わが国の労働力人口は1994

年で6,645万人、このうち男子が3,951万人、女子が2,694万人である。労働力人口は第一次石油危機時の一時期を除き戦後一貫して増加してきた。その背景には二度のベビーブームに基づく生産年齢人口の増加があった。一方の労働力率は60年代から第一次石油危機直後の75年にかけて大きく低下したが、その後は63%程度の水準でほぼ横這いで推移してきている。高度成長期の労働力率の低下は女子家内就業者を抱えた第一次産業のウエイトの低下によるものであった。

将来の労働力人口は、人口と労働力率のそれぞれの予測値を乗じることで計算できる。人口の予測値は前述した通りである。労働力率については今回開発した労働力供給モデルを使って推計した(第4章参照)。労働力率の予測のポイントは、女子と高齢者でどれだけ上昇し若年層でどれほど低下するのか、その結果、全体の労働力率はどのように推移するのか、ということである。

予測の前提条件については、今後とも経済のサービス化が進行し労働環境は緩やかに整備されていくと考えられるため、女子雇用を促進する要因としての第3次産業比率、週休2日制適

用労働者割合、保育所施設利用率はいずれも上昇すると想定した。一方、若年労働力率に影響をもつ進学率は既に高水準に達しているため今後は横這いと仮定した。

この前提の下での主な予測結果は次の通りである。まず、男子については、15~24歳年齢階級では進学率が高水準に達しているため大きな変化はみられない。25~59歳では既に94%を越えほぼ飽和化しておりこれ以上の上昇は見込み難いため、横這いで推移すると想定した。しかし、60歳以上については再雇用制度の拡充などによる高齢者雇用の活用を背景に、1995~2010年の今後15年間で労働力率は1~2%ポイントの上昇を見込んだ。

一方、注目の女子の労働力率については、15~19歳年齢階級では男子と同じく既に高水準の進学率を反映して横這いで推移する。今後労働力供給の増加が期待できるのは20~54歳であり、経済のサービス化や雇用環境の整備を背景に、この年齢層の労働力率は今後とも上昇トレンドをたどる。特に25~39歳では女子の職場進出が引き続き旺盛であり、労働力率は今後15年間で5~6%ポイントもの上昇が期待できる。しかし、55歳以上の高齢者については男

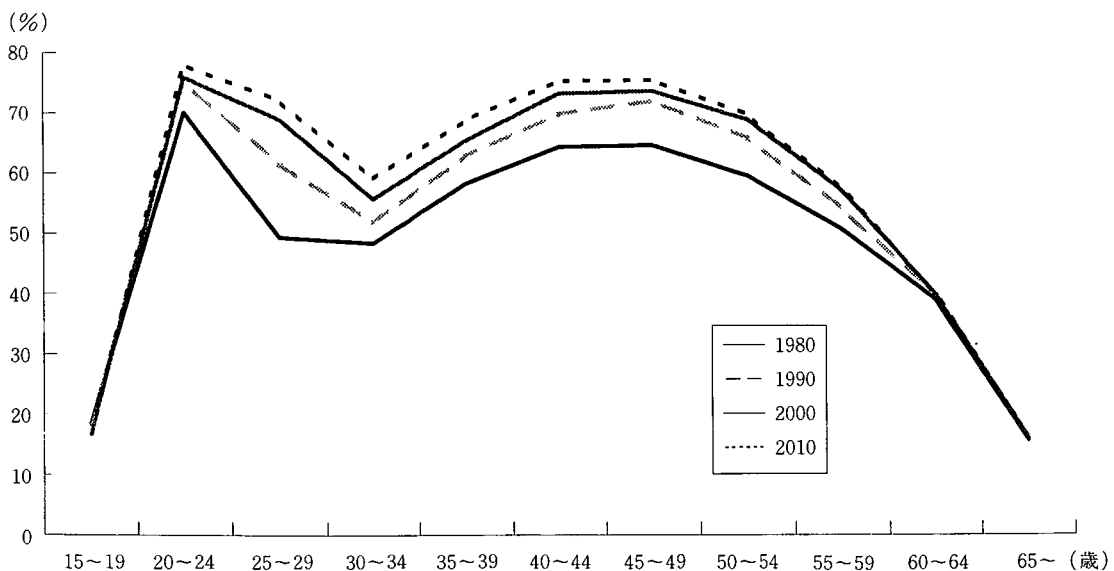


図2 女子年齢階級別労働力率の予測

子と違って雇用環境が一段と厳しいと予想されるため、上昇幅もわずかししか見込まれない。

この結果、横軸に年齢階級をとって並べた「労働力率カーブ」は、男子では現在の台形型の形状は将来もほとんど変わらない。一方、女子では20歳代後半から30歳代にかけて結婚・出産により落ち込むM字型カーブを描いているが、今後は20～54歳で全体的にかなり押し上げられる。しかし、上述の前提条件の下では、2010年でもM字型カーブは完全には解消されない(図2参照)。これは労働環境を整備することなどによって、25～39歳を中心に女子労働力の積極活用の余地がなお残されていることを示唆している。

全体としての平均の労働力率は、年齢階級別の労働力率を生産年齢人口の年齢階級別構成比をウェイトとして計算した加重値に相当するが、男子では94年の77.8%が2000年には78.0%、2010年には77.0%に、女子では94年の50.2%が2000年には50.3%、2010年には48.6%に、そして、男女合わせた平均の労働力率は、94年の63.6%が2000年では63.7%、

2010年では62.3%となり、2000年までは微増しそれ以降は微減となる。大雑把に言えば、全体としての労働力率は、今後はほぼ横這いで推移するということである。

各年齢階級別の労働力率が女子および高齢者を中心に上昇するのに対して、平均の労働力率が微減するというのは、一見して奇妙なことであるが、これは生産年齢人口が高齢化し労働力率の低い高齢者層のウェイトが高まるため、各年齢階級別の労働力率の上昇の効果が相殺されてしまうためである。

労働力人口はモデルでは性別・年齢別の労働力率に生産年齢人口を乗じたものを合計して求められる。労働力人口は、94年の6,645万人から2000年では6,865万人と約200万人増加するものの、その後減少し2010年では6,755万人と次の10年間で約100万人減少する(図3参照)。これは労働力率の上昇効果で当面は労働力人口は増加するものの、生産年齢人口の95年からの減少傾向と高齢化の進行の影響が次第に表面化し労働力人口を押し下げるためである。簡単に言えば、女性や高齢者の積極的な労

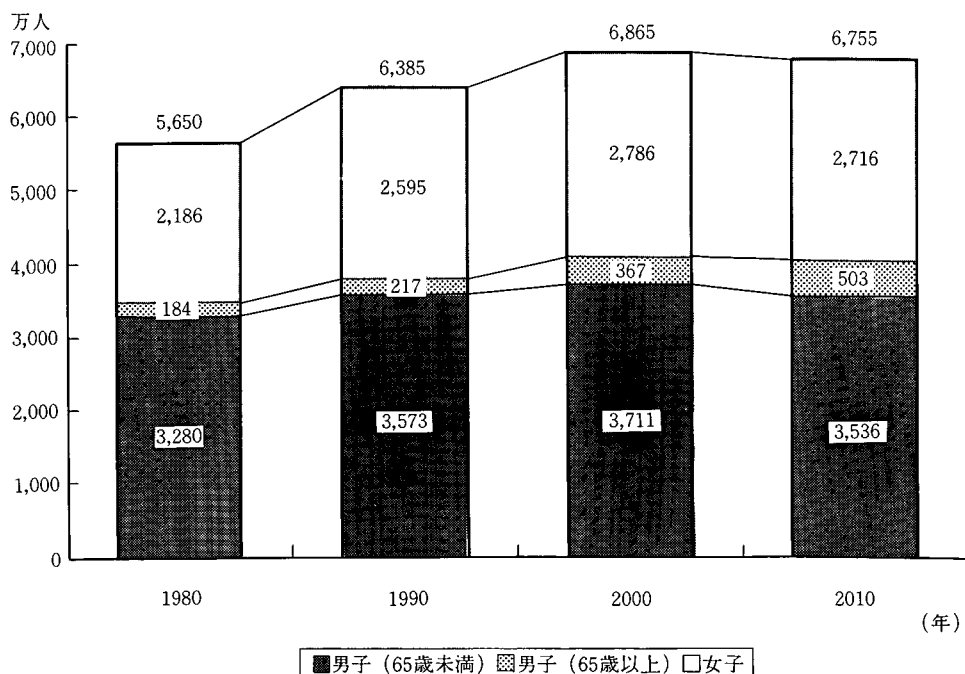


図3 労働力人口の予測

働参加の効果を、生産年齢人口の減少と高齢化の影響が打ち消してしまうために、労働力供給は全体としてはほとんど増加しないということである。

一方、男子65歳以上の労働力率は、94年の37.6%から2000年では40.7%、2010年では43.2%にまで上昇する。わが国の高齢者の労働力率の高さは欧米先進国と比べても相当高い水準にあるが、これはさらに高まるとみている。この労働力率の上昇と高齢層の生産年齢人口の増加が相まって、男子65歳以上の労働力人口は2000年には367万人、2010年には503万人と急増することとなる。

以上の通り、女子や高齢者の労働参加が高まり、年齢階級別の労働力率は上昇するものの、生産年齢人口の減少と高齢化により、労働力人口は2000年代に入ると減少に向かい、また労働力の高齢化が進行する。中長期の労働力供給を考える上でこの点が最も重要なことである。2000年以降の労働力人口の減少は、時間短縮の動きと相まって潜在成長力等へマイナスの影響を及ぼすであろう。

3. マクロ経済の展望

日本経済は未曾有のバブル崩壊不況によって、92年から3年以上もほぼゼロ成長が続いており、現在でもなお景気情勢は芳しくない。デフレの進行や金融システムの破綻によって日本経済は失速するとみる向きもあるが、ここで紹介する基準ケースの予測ではそのような極端な見方は採用していない。そうしたシナリオの可能性は否定できないが、シミュレーションケースで取り扱う方が相応しいだろう。しかし、2ヶ台の超円高や深刻化するバブル後遺症などに伴う景気の弱さ、阪神大震災に伴う復興需要などの最新の経済情勢については、消費や設備投資などの需要動向を中心に織り込んでいる。

最初に基準ケースの予測結果を紹介し、その

あと為替レート変動のシミュレーション結果を追記する。

3.1 前提条件（基準ケース）

いかなる予測といえども前提条件付きのものである。まず、国際経済環境の前提条件については、東西冷戦構造の終結や東アジア諸国の工業化の成功は世界的な大競争（メガコンペティション）を引き起こしている。世界の実質経済成長率は、中国を含む東アジア地域の高成長によって2010年まで年率3~4%の安定成長を維持し、中国が8~10%程度の高成長を維持する半面で、米国は2~3%と低位安定成長にとどまると想定した。このため、実質世界輸入額（除日本）は1995~2010年間で年率5.5%の増加とみた。原油価格は発展途上国の高成長の持続や人口爆発などから、世界的な資源・エネルギー制約が強まるため、2000年で1バレル=25ドル、2010年では35ドルと上昇傾向をたどる。

労働力人口は、前述の人口・労働力モデルによる予測値で、1990年の6,385万人から2000年には6,865万人に増加するが、その後は人口動向を映じて2010年では6,755万人にまで減少する。一方、総実労働時間は時間短縮の推進から2002年には1800時間労働が達成される。公共投資については、94年秋決定の公共投資基本計画に基づき1995~2004年度では総額630兆円とし、2001~2010年度では総額815兆円と想定した。これに基づき名目公的資本形成は1995~2010年間では年率4.3%と想定した。消費税率については97年度の5%への引き上げを見込んでいる。

3.2 予測結果（基準ケース）

(1) 経済の進路

上記の前提条件をもとに2010年までのマクロ経済の展望を行ったのが表2である。最初に経済の進路を要約しておこう：

『日本経済はいま大転換期にあり「競争激化を伴った低成長」の時代に入る。長引くバブル

表 2 マクロ経済の展望 (基準ケース) (単位: 85年価格 兆円, 年率%)

	1990年 (実績)	1995年	2000年	2005年	2010年	90~95	95~00	00~05	05~10	00~10
名目 GNP	427.5	477.9	557.4	706.5	865.4	2.3	3.1	4.9	4.1	4.5
実質 GNP	401.8	426.1	472.4	540.1	586.7	1.2	2.1	2.7	1.7	2.2
実質 GDP	399.0	422.2	466.3	532.2	577.9	1.1	2.0	2.7	1.7	2.2
国内需要	403.3	423.1	474.8	546.6	597.2	1.0	2.3	2.9	1.8	2.3
民間消費	231.9	251.2	278.7	315.2	338.0	1.6	2.1	2.5	1.4	2.0
民間住宅	22.8	21.9	21.1	24.4	25.7	-0.7	-0.8	3.0	1.1	2.0
民間設備	85.9	72.5	79.7	97.5	111.2	-3.4	1.9	4.1	2.7	3.4
政府投資	25.9	38.6	49.9	59.7	69.0	8.3	5.3	3.7	2.9	3.3
財・サービス輸出	55.3	66.9	78.0	98.5	118.4	3.9	3.1	4.8	3.8	4.3
財・サービス輸入	59.6	67.8	86.4	112.9	137.7	2.6	5.0	5.5	4.1	4.8
経常海外余剰	-1.5	3.0	-2.3	-6.5	-10.5					
為替レート (円/ドル)	144.8	90.7	83.5	86.5	84.3	-8.9	-1.6	0.7	-0.5	0.1
経常収支 (億ドル)	357.6	1270.5	1066.8	718.9	379.6	28.9	-3.4	-7.6	-12.0	-9.8
卸売物価 (1990=100)	100.0	93.5	95.3	99.7	104.4	-1.3	0.4	0.9	0.9	0.9
消費者物価 (1990=100)	100.0	107.1	114.5	131.8	153.7	1.4	1.4	2.9	3.1	3.0
賃金指数 (1900=100)	100.0	109.3	118.0	145.1	181.6	1.8	1.5	4.2	4.6	4.4
名目家計可処分所得	280.0	323.5	369.1	473.9	581.2	2.9	2.7	5.1	4.2	4.6
失業率 (%)	2.1	3.4	3.4	2.7	2.1	10.1	-0.3	-4.4	-4.8	-4.6

崩壊不況、2ケタ台の超円高、東アジア諸国の供給力の増大、経済社会の成熟化、急速な高齢化社会、財政余力の低下など、さまざまな複合的な構造要因により、経済成長経路は下方へ屈折する公算が大きい。今後2010年までの実質GDP成長率は、80年代の4%の中成長への復帰は難しく、平均2%程度の低成長にとどまる見通しである。一方、円高や逆輸入の増大などによる国際競争の激化、内外で着実に進む規制緩和、高まる内外価格差縮小要求などの動きが相乗するため、国内市場での競争は激化していく。低成長の下で競争が激しくなるため、企業にとっては生き残りをかけたリストラが必要となる。』

実質GDP成長率についてみると、バブル崩壊と超円高による大型の複合不況によって、90年代の前半では1%程度にとどまり、戦後初めての長期に及ぶ低成長を記録することは確実である。中期的にみると92~95年が停滞期となり96年から景気は徐々に回復していく。しかし、銀行倒産と絡んだ金融不安などから深刻なバブル後遺症が残る上に、中期的な円高の定着や97年の消費税率の引き上げなどの景気抑制

要因が加わるため、90年代後半の実質成長率は前半(1%程度)よりは高まるものの、2%程度の低い伸びにとどまる。2000年代に入りバブル後遺症から脱出し、また円高の進展も一段落するため、設備投資などを中心に、実質GDP成長率は2000~2005年間では2%台後半にまで回復する。しかし、その後2005~2010年間では人口減少・高齢化や海外インフレが経済にマイナスの影響を及ぼすため、実質成長率は再び低下し1%台後半の成長にとどまろう。

したがって、今後10年間の平均でみると実質成長率は2%台前半の成長となり、80年代の4%強の成長率よりも大幅に低下すると予測される。

このような低成長への移行は、深刻なバブル後遺症、円高定着による外需(輸出-輸入)の大幅な減少、国際原油価格を反映した国内物価の上昇基調への変化、租税・社会保障負担の増大、人口や雇用者数の鈍化ないし減少といったいくつかの成長抑制要因が加わるためである。このため、従来の中長期的な4%程度の経済成長経路への復帰は難しいといえよう。

潜在成長率は、時短や労働力人口の減少など

から90年代後半の2%台前半から2010年頃には1%台半ばにまで低下していく。現在の大幅な需給ギャップは、90年代後半では経済成長率が低いいためなかなか解消されないが、2000年代に入ると経済成長率がやや高まるため徐々に縮小していく。

失業率は2000年頃までは労働力過剰の中で3%台半ばの高止まり傾向が続くが、2010年頃には労働力不足が顕在化し2%程度のほぼ完全雇用の水準に達しよう。

(2) 最終需要

最終需要項目をみると、まず需要の大宗を占める民間消費については、失業率の高止まり(90年代後半)や高齢化・人口減少などに伴う雇用数の鈍化ないし横這い傾向、さらには租税・社会保障負担の増加などから、実質手取り所得が伸び悩むため、大幅な増加は期待し難い。このため、民間消費は今後は2%前後の低目の伸びにとどまると予測される。

円高は輸入品を増やし、これと競合する国産品の消費を抑制する。アジアの工業化が進み、品質の優れた家電製品などの輸入財が市場に出回り消費意欲を促すが、それは国内生産に結びつかない。

一方、高齢化は消費に対して四つの重要な影響を及ぼす。第一に、現役時代に蓄えた貯蓄を引退後に取り崩して生活費に充てるというライフサイクル仮説によれば、高齢化に伴い貯蓄率は低下していく。つまり、消費性向は上昇するわけで、高齢化は消費を下支える側面がある。今回の予測では家計貯蓄率は現在の15%が2010年では8%にまで低下すると見込まれる。第二に、高齢化による生産年齢人口ないし雇用者数の減少は、家計の所得の伸び悩みをもたらす、消費を抑制する。第三に、財・サービス別では医療・個人向けサービスなどの高齢者世帯向けの消費を誘発する。第四に、高齢化と関連した社会保障も消費に大きな影響を及ぼす。65

歳以上の高齢者世帯ではその収入の約55%も公的年金・恩給に頼っており(厚生省国民生活基礎調査 平成3年)、公的年金財政の運営が消費を左右する。

住宅投資は高齢者対応や一人当たりのスペースの拡大など質的な向上による増加要因はあるものの、戸数的には充足しているため今後10年間の平均では1%程度の低い伸びにとどまろう。阪神大震災に伴う復興需要は95~97年の住宅投資を増やすものの、一過性のものにとどまるとみられる。住宅投資の拡大には高齢者対応の住宅投資減税などの積極策が是非とも必要である。

民間設備投資については、今回の平成大不況をもたらした急激かつ大幅なストック調整は95年あたりまでに一段落するものの、円高の長期化や海外生産シフト、需給ギャップの高どまり傾向などの抑制要因がある。また、阪神大震災に伴う復興需要も住宅投資と同様に一過性のものにとどまる。このため民間設備投資は90年代後半では2%程度の低い伸びにとどまるが、2000年頃にはバブル後遺症から脱出できることや需給ギャップが緩やかに縮小することなどから、2000~2010年間では3%台前半の伸びにまで回復しよう。内容的には省力化やR&D投資、情報通信・サービス・医療・環境関連投資を中心としたものに変化していく。設備投資の拡大には、経済の安定化というマクロ経済政策のほかに、新産業の開拓や経済の効率化に向けた社会資本の重点配分や投資減税の拡充などを盛込んだ新しい産業政策への思い切った転換が必要である。

次に外需をみると、東アジアやアメリカなどの海外経済の拡大に伴って、輸出は現状より回復するものの、1ドル100円を突破する2ケタの円高によって、国際競争力が低下するため、輸出の伸びは鈍化していく。しかし、海外生産シフトに伴う輸出誘発効果のため輸出の減少は

小幅なものにとどまる可能性が高い。また、堅調な投資収益および輸出品の高付加価値化はGNPベースの輸出を押し上げるであろう。一方の輸入については、90年代後半には持続的な円高と景気の回復を背景に5%程度の伸びと、80年代の6%近い伸びへと再び増勢基調に転じよう。その結果、外需（輸出－輸入）は実質ベースでみると今後10年ほどは年間平均で1～2兆円づつ減少幅が拡大していくため、経済成長を大きく抑制する。

（3） 経常収支・為替レート

経常収支は2000年頃になると、輸入の増勢のほかに海外物価の上昇もあって縮小傾向が定着する。現在の1,300億ドルを越える経常収支の黒字は2005年には半減し、2010年ではさらに低下し380億ドルとほぼ均衡水準に近づく。このため80年代半ばから続いた円高の進行は2000年頃には一段落し、為替レートは1ドル＝85円程度の水準で落ち着くものと予想される。

（4） 物価・賃金・雇用

足元では価格破壊といったディスインフレの波が高まっている。その背景には、円高に伴う原材料コストの低下、不況下の需給緩和、ディスカウンターの攻勢、割安な海外製品の投入や規制緩和に伴う競争激化、さらにはアジアの工業化で触発された世界市場でのメガコンペティションの動きなどがある。

90年代後半はこうした傾向が続くため、97年の消費税率5%への引き上げの影響はあるものの、諸物価は総じて鎮静基調を維持しよう。しかし、2000年代に入ると、高齢化や労働力不足に伴う労働コストの上昇、円高の一段落、アジア諸国の急成長に伴う原油等の海外産品価格の高騰などから、物価上昇圧力が高まる。

このため消費者物価上昇率は90年代を通じて1%台前半と低インフレが続くが、2000～2010年間では徐々に上昇し3%程度にまで高まると予想される。

規制緩和や生産性向上による価格下落は、実質所得を増やし経済の効率を高めるという意味において歓迎すべきことであるが、行き過ぎた価格破壊は企業収益や雇用情勢を悪化させるため、むしろ経済の不安定要因となる。また、規制緩和は競争を激化させ産業構造や雇用構造を変化させるため、雇用の流動化がスムーズにいかない場合は、むしろ失業者を増やし経済を抑制する。規制緩和は必ずしも経済の活性化をもたらすとは限らない。当所の試算例によれば、内外価格差の縮小は条件次第で経済の拡大につながらず、逆にデフレ効果を及ぼす（門多・服部（1995）参照のこと）。

就業者数は2000年あたりまでは年平均0.5%程度と90年代前半と同程度に緩やかながらも増加する。しかし、2000年代に入ると雇用は伸び悩むと予想される。これは労働力不足の顕在化で賃金コストが上昇することや、省力化投資など企業が労働生産性向上に向けた対策を講じることなどから労働需要が弱まるとみためである。労働力需給を反映して、失業率は2000年あたりまでは労働力過剰の中で3%台半ばの高止まり傾向が続くが、2010年頃には労働力不足が顕在化し2%程度のほぼ完全雇用の水準に達するであろう。労働生産性の上昇がなければ労働力需給はかなり逼迫すると予想される。このように長期的には労働力制約が強まることは必至であり、経済成長を持続するためには労働生産性の上昇が不可欠であるほか、労働市場の流動化、女性や高齢者労働力の活用など労働政策や人事雇用政策の転換が必要である。

（5） 目的別消費

ここで消費の中身をみておこう。目的別の消費について展望したのが図4である。基礎的消費である食料と衣料の消費総額に占めるウェイトは、1990年に26.7%であったものが2010年には22.4%にまで低下する。その一方で、労働時間短縮や人口高齢化などに伴う余暇時間の

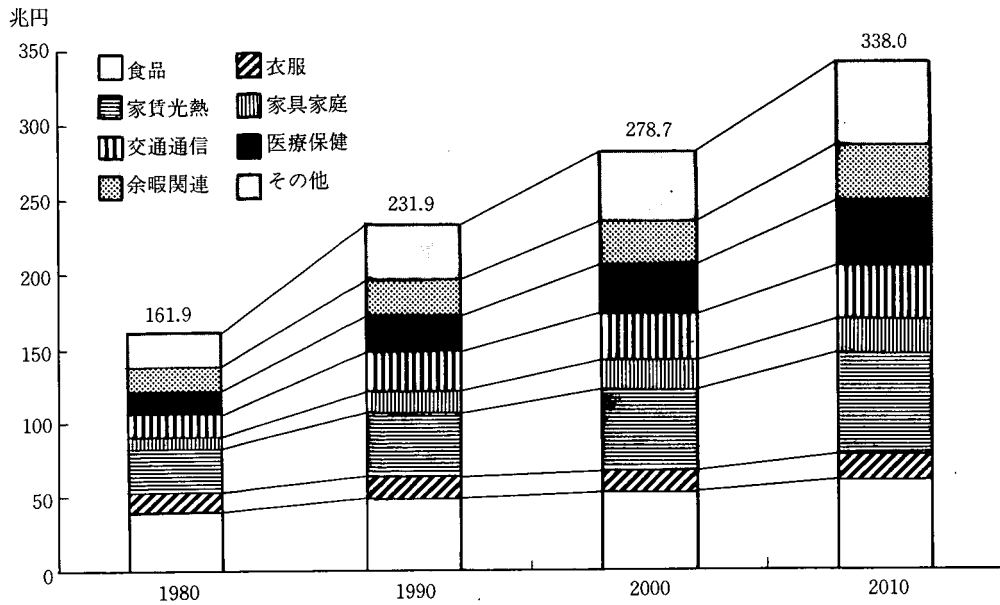


図4 目的8分類別消費の推移 (85年価格)

増加や豊かさ志向の高まりなどから、レジャー関連の消費が拡大する。また、人口高齢化の影響で交際費、住居費、光熱費、そして特に医療保健費の消費が増加する。医療保健費のウエイトは1990年の10.5%から2010年には12.9%にまで上昇する。その他消費や交通・通信費は

平均的な伸びを示しウエイトはあまり変わらないであろう。

将来はライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化で、新しい市場が広がる可能性が高い。女性の社会進出、高齢化社会、核家族化、単身世帯の増加などは家事サービスの外部化を

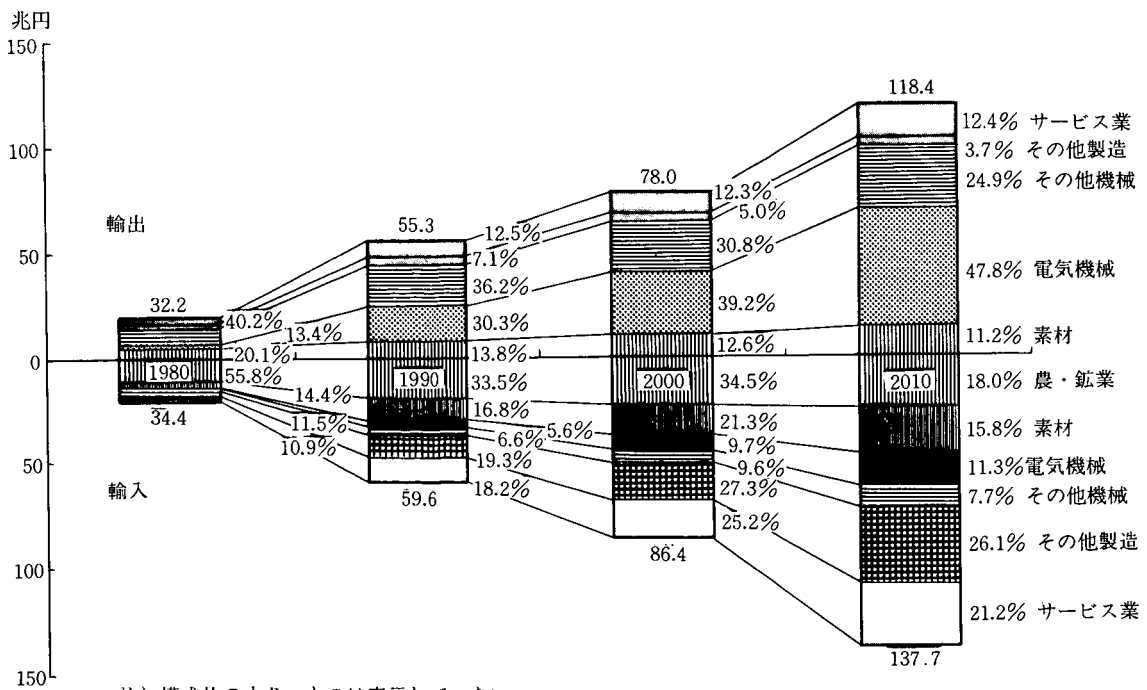


図5 産業別輸出入額の推移 (85年価格)

促進する。地球環境問題への関心の増加はリサイクル関連商品の需要を高める。また、技術進歩によるマンマシンインターフェースの飛躍的な向上は情報サービス産業の利用層を大きく広げる。情報通信関連の消費はハード、ソフト、サービス面へと広がりを持つ点で今後の成長が大きく期待できる分野である。

(6) 商品別輸出入

次に、商品別の輸出入について展望したのが図5である。近年の輸出入環境の変化としては、円高とそれに伴う日本企業の海外進出が最も重要である。80年代後半からの円高に刺激された海外進出ブームは海外生産を急拡大させ、それに伴って海外子会社向けの機械類部品等の資本財輸出の増加と、海外子会社からの製品の逆輸入の拡大をもたらした。

輸出については、円高定着の下で一次金属や窯業土石などが停滞するものの、電気機械や化学は堅調に伸びる。電気機械については、今後15年間の平均では7%程度と堅調な伸びを見込んでいるが、これは海外生産の拡大に伴う部材の需要が増加すること、水平的な国際分業の下での製品の差別化や高付加価値化で国際競争力は維持できることが予想されるためである（海外生産のアンケート調査については例えば本田・森川・稲葉(1994)を参照のこと）。SNA実質円ベースでの電気機械の輸出のウエイトは1990年には約3割であったが、2010年には5割弱にまで上昇しよう。一方1990年には2割強であった輸送機械のウエイトは2010年には1割程度にまで低下しよう。これは自動車産業が一段の円高を背景として、従来は貿易摩擦を回避するために行ってきた海外生産を、グローバルな事業活動の視点から加速させていくためである。このため、輸送機械を含むその他機械の輸出のウエイトは1990年の36%から2010年には25%にまで低下するであろう。輸出のリード役は80年代後半から輸送機械から電気

機械へとシフトしており、この傾向は今後も続くと思われる。

一方の輸入については、原油を含む鉱業などの原材料の輸入は頭打ち傾向にあるのに対し、機械（特に電気機械）の輸入は逆輸入の増加やアジアの工業化などから、年平均5~9%の高い成長が見込まれる。低付加価値製品についてはアジア諸国からの逆輸入が中心となる。また、製品差別化の進んだ高付加価値製品についても、現地企業の技術の高度化や製品の多様化などから電気機械の輸入は増加していく。食料品や衣料品では、円高やニーズの多様化を背景に海外製品への需要が増すため、今後も年率6~8%の堅調な伸びが予想される。このため、GNP実質円ベースの輸入額の構成比は、電気機械が1990年の6%から2010年には11%へ、その他製造が19%から26%へと上昇するが、原油等を含む農林水産・鉱業は34%から18%に低下しよう。また、通関ベースの実質値で見ると、製品輸入の総輸入に占めるウエイトは、1995年の5割強が2000年には6割、2010年には7割強にまで上昇していく。

以上の財貿易の構造変化のほか、近年はサービス貿易の重要性が増していることが大きな特徴となっている。1994年でみると輸出の7分の1、輸入の3分の1がサービス貿易であり、その収支は△503億ドルと世界一のサービス貿易赤字国である。特に昨今の円高に伴う海外旅行や財輸入の増加から、旅行収支と運輸収支でサービス貿易の赤字の8割近くを記録している。また、特許権使用料等の技術貿易収支も対米国で大きな赤字である。今後はアジア向けの技術輸出拡大からこのサービス貿易収支の赤字は若干縮小するが、旅行収支、運輸収支は依然として赤字基調で推移しよう。

3.3 為替レート変動のシミュレーション

以上の基準ケースのほか、為替レート変動のシミュレーション結果を追記しておこう。表

3, 表4はその要約表である。日本経済の国際化に伴い為替レートが経済に与える影響はますます大きくなってきているが、その為替レートを正確に予測することは非常に難しい。したがって為替レートの予測に幅を持たせることで、経済の進路を一定の幅の中で捉えることが重要である。そこで今回は為替レート変動のシミュレーションとして以下の3つのケースを想定した。まず、1996年から2010年まで1ドル=100円で定着するケース、次に、96年から急速な円安のトレンドに入り2000年に1ドル=150円に達しそれ以降定着する円安ケース、そして逆

に、96年から急激な円高トレンドに入り2000年に1ドル=50円に達しそれ以降定着する円高ケースの3つである。

なお、為替レートはこれらのシミュレーションケースでは外生化されているが、基準ケースでは内生化されており、ケース間で数値を比較する際には注意が必要である。

(1) 100円定着ケース

1ドル=100円定着ケースでは、為替レートは基準ケースより2000年では16円ほどの円安となり、この円安効果で輸出の伸びが高まり、90年代後半の実質GDP成長率は2%台半ばに

表3 マクロ経済の展望（シミュレーションケース）（単位：年率％）

	100円定着ケース		円安ケース		円高ケース	
	95～00	00～10	95～00	00～10	95～00	00～10
実質 GDP	2.6	2.2	3.8	2.5	0.6	1.7
民間消費	2.4	2.0	2.8	2.3	1.7	1.7
民間設備	2.6	3.4	3.8	3.9	0.4	2.1
財・サービス輸出	4.6	4.3	7.8	4.6	-0.7	3.9
財・サービス輸入	4.4	4.9	3.8	5.0	6.6	5.0
為替レート（円／ドル）	100.0	100.0	150.0	150.0	50.0	50.0
経常収支（億ドル）	1376.8	948.7	1775.1	2078.4	28.7	-2511.4
卸売物価（1990=100）	1.3	0.9	3.2	1.1	-1.9	0.7
消費者物価（1990=100）	2.2	3.0	4.0	3.6	-0.6	2.4
失業率（％）	2.9	1.5	2.1	-0.4	4.3	4.2

注1) 為替レート、経常収支、失業率は期末の水準。

2) 為替レートは外生。

100円定着ケース：1996年以降、100円／ドルで一定。

円安ケース：1996年から円安が進行し2000年以降、150円／ドルで一定。

円高ケース：1996年から円高が進行し2000年以降、50円／ドルで一定。

表4 シミュレーションケースと基準ケースとの比較（乖離率）（単位：％）

	100円定着ケース		円安ケース		円高ケース	
	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年
実質 GDP	3.1	3.3	9.0	13.0	-6.9	-10.9
民間消費	1.3	1.6	3.2	7.1	-2.0	-4.9
民間設備	3.4	3.6	9.5	15.1	-7.2	-12.0
財・サービス輸出	7.4	7.5	25.0	28.8	-17.3	-20.4
財・サービス輸入	-2.5	-1.5	-5.4	-3.0	8.2	10.1
為替レート（円／ドル）	16.5	15.7	66.5	65.7	-33.5	-34.3
経常収支（億ドル）	310.0	569.1	708.3	1698.8	-1038.1	-2891.0
卸売物価（1990=100）	4.5	4.5	14.8	16.8	-11.0	-12.9
消費者物価（1990=100）	4.4	4.9	13.5	19.9	-9.4	-14.4
失業率（％）	-0.5	-0.6	-1.3	-2.5	1.0	2.1

注1) 上表はシミュレーションケースの基準ケースに対する乖離率を表す。

為替レート、経常収支、失業率は乖離幅。

2) 表3の注と同じ。

まで回復する。2000年代に入ると人口高齢化による労働力制約や物価の上昇基調から、GDP成長率はやや鈍化し、2000～2010年では平均で2%台前半の成長となる。経常収支は2000年までは1300億ドル台の黒字が続くが拡大はしない。それ以降、黒字幅は緩やかながらも縮小していき、2010年で950億ドル程度の黒字にとどまる。したがって、このケースではやや低めだが安定的な経済成長率が期待でき、しかも対外不均衡も緩やかに改善していくという比較的望ましい姿が見出される。

なお、基準ケースとの比較でみると、実質GDPは2000～2010年では3%程度増加し、経常収支は310億～570億ドルだけ増加する。

(2) 円安ケース

円安ケースでは、国際価格競争力の回復から輸出は2000年まで年率8%もの高成長を続ける。輸出主導によって90年代後半のGDP成長率は3%台後半に達する。内需も本格的に回復し人口高齢化の影響が出はじめる2000～2010年間でも平均で2.5%の成長となる。また、失業率は好景気による労働需要の高まりから低下していき、2000年では2.1%、2010年にはマイナス0.4%となる。失業率がマイナスになるのは理論的にはありえないことで、あくまでこのケースは他の条件を一定とした場合の計算値であることに留意されたい。しかしその示唆するところは重要である。貿易環境が好転して経済成長率が今後10年間平均3%台後半を上回る高めの成長が続くと、一層の労働力供給の増加や生産性の上昇が見込めない場合は、2000～2010年には日本経済は労働力制約という天井にぶつかるということである。また一方で、経常収支は黒字幅が拡大していき、2010年には2,000億ドルを越えるため、対外不均衡が拡大する。

基準ケースとの比較でみると、実質GDPは2000年では9%、2010年では13%増加し、経

常収支もそれぞれ710億ドル、1,700億ドル増加する。

(3) 円高ケース

円高ケースでは、ドル建て輸出価格の高騰による国際競争力の低下から、2000年までの輸出の伸びは年率0.7%のマイナス成長となる。円高デフレが内需に波及し実質GDP成長率は0.6%にまで低下する。2000年代には円高の進行が停止するという前提条件の下では輸出、内需ともに回復するが、その回復力は弱く2000～2010年の成長率は1.7%にとどまる。失業率は2010年まで4%台の高水準が続き、2010年の失業者数は300万人に迫る。その一方で、経常収支は2010年で2,500億ドルもの巨額の赤字に達する。

基準ケースとの比較でみると、実質GDPは2000年では7%、2010年では11%減少する。また、経常収支はそれぞれ1,000億ドル、2,900億ドルも大幅に減少する。

(4) 総合評価

基準ケースも含めて以上のシミュレーション結果を総合的に評価すると、円安、円高の2つの極端なケースでは、経常収支は巨額の黒字または赤字となり対外不均衡は大幅に拡大する。また同時に、高めの成長が続くと労働市場が極端に逼迫化し、逆に1%を割り込む低成長が続くと失業者が溢れて、労働力需給の面で国内での不均衡が拡大する。

一般的にあって、市場経済ではさまざまな安定化装置が備わっていて不均衡が長期に渡って拡大し続けることはない。もしそうであれば、上述(3.1節)の前提条件の下では、今後の為替レートの動向については、2つの極端なケースよりも基準ケースもしくは100円ケースの蓋然性が高いと考えられる。また、経済の均衡状態からみると、90年代後半の為替レートは1ドル=90～100円程度が日本経済にとって適切な水準といえるだろう。ただし、米国の経常収

支の赤字拡大や日本の金融危機などから、国際的な通貨危機が発生する可能性も皆無ではないため、為替レートや経済成長経路の将来動向については幅をもってみるべきと考えられる。

4. 産業構造の展望

マクロ経済動向に対応した産業構造の展望は以下の通りである。まず基準ケースを示し、そのあと為替レート変動のシミュレーション結果を紹介する。

4.1 産業別生産額（基準ケース）

産業の生産額は、マクロ経済の動きを反映して1995～2000年ではバブル後遺症や円高の影響などから年平均2.0%とややスローペースでの成長となる(表5、図6参照)。2000年以降では前半2000～05年ではバブル後遺症から脱却して景気がようやく上向くことから生産額も若干回復し、同2.6%増加するが、その後2010年までは人口などの成長制約要因が顕在化して再び同1.5%の低い伸びとなる。

産業別では、製造業は全体としては産業計に比べやや低い伸び率で推移し、産業間のばらつきがみられる。機械産業は電気機械を中心に高い成長を遂げるが、一方で自動車産業は企業の事業展開の国際化が一層進展し、国内での生産量は伸び悩む。素材産業の中では化学産業が医

薬品などの最終化学を中心に2000年以降高い生産額を維持するが、一次金属、紙・パルプ産業が低調となるため素材産業全体としては低い伸びにとどまる。円高やアジアの工業化の影響で価格競争力低下が著しい食料・繊維などのその他製造業では低成長となる。サービス産業は最終需要構造のサービス化や生産工程でのサービス投入の増加等により高い成長を遂げる。第一次産業はマイナス成長となる。

生産額構成比は製造業が95年の42%から2000年までに0.5%ポイント減少し、2000年以降も更に減少して2010年には40%になる。サービス産業は構成比を伸ばし2000年には41%、2010年には42%となって製造業を上回る。第1次産業は95年から2000年にかけて0.3%ポイント、さらに2010年にかけて0.6%ポイント減少し、2010年には1%以下となる。

(1) 製造業での主役交代

次に個別産業について展望していこう。機械産業の生産は90年代後半3.0%、2000～2005年4.0%、2005～2010年2.8%と、全期間を通じて国内産業全体の伸び率を1%ポイント以上上回って成長する。中でも電気機械は民生用・産業用共に内外の需要に支えられて生産を伸ばす。主要家電製品の多くは海外生産が一層進展し、海外製品の逆輸入も増えるが、ビデオカメ

表5 産業別生産額の展望（基準ケース）

(単位：85年価格、兆円、%)

	実績値	予 測 値				年平均伸び率				構 成 比		
		1990	1995	2000	2010	90～95	95～00	00～05	05～10	1995	2000	2010
第 一 次 産 業	19	16	15	11	-4.0%	-1.5%	-1.7%	-3.4%	1.8%	1.5%	0.9%	
製 造 業	377	376	410	496	-0.1%	1.7%	2.5%	1.4%	41.6%	41.0%	40.5%	
素 材	94	89	93	100	-1.0%	0.8%	1.2%	0.2%	9.9%	9.3%	8.1%	
機 械	163	167	194	270	0.6%	3.0%	4.0%	2.8%	18.5%	19.4%	22.1%	
その他	121	120	124	126	-0.3%	0.7%	0.9%	-0.5%	13.2%	12.4%	10.3%	
建 設 業	80	84	94	117	1.0%	2.3%	2.8%	1.6%	9.3%	9.4%	9.5%	
電気・ガス・水道	24	26	29	35	1.9%	2.1%	2.6%	1.7%	2.9%	2.9%	2.9%	
エネルギーを除く 第3次産業	317	345	386	488	1.7%	2.3%	2.9%	1.8%	38.1%	38.7%	39.8%	
公 務 ・ 非 営 利	53	58	66	77	1.7%	2.4%	1.8%	1.5%	6.4%	6.6%	6.3%	
国 内 産 業 計	870	904	999	1225	0.8%	2.0%	2.6%	1.5%	100.0%	100.0%	100.0%	

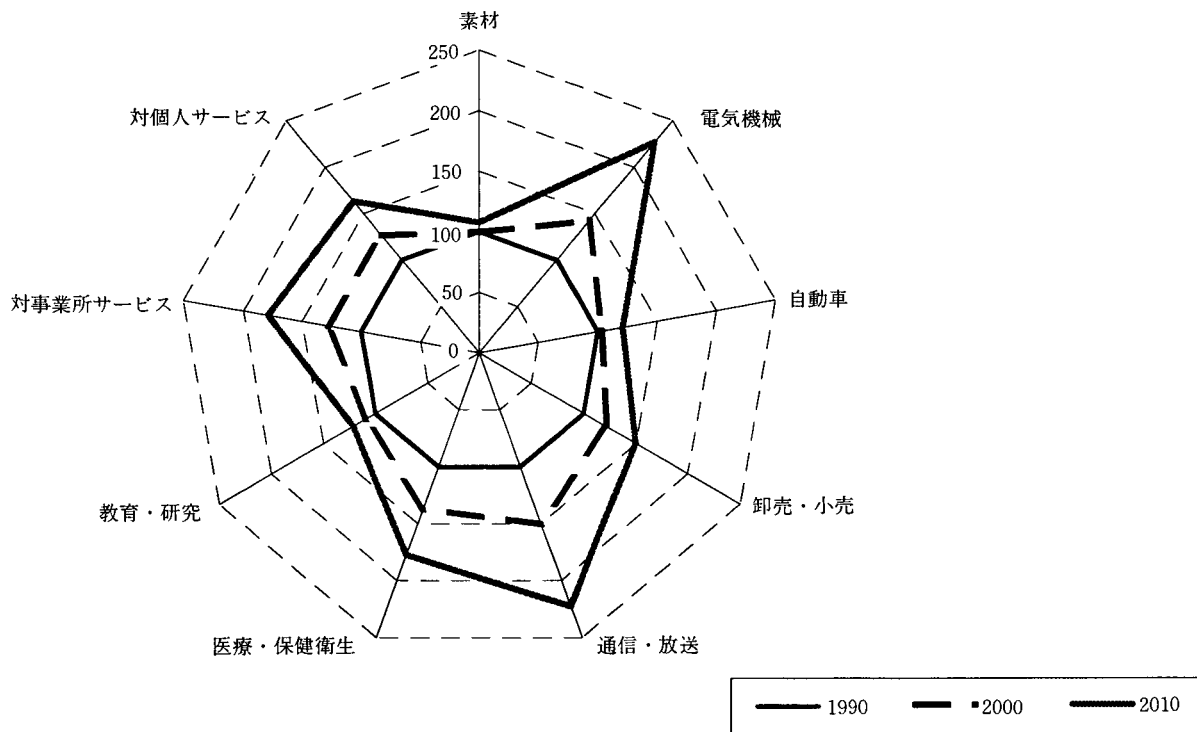


図 6 主要産業生産額の展望
(85年価格, 1990=100)

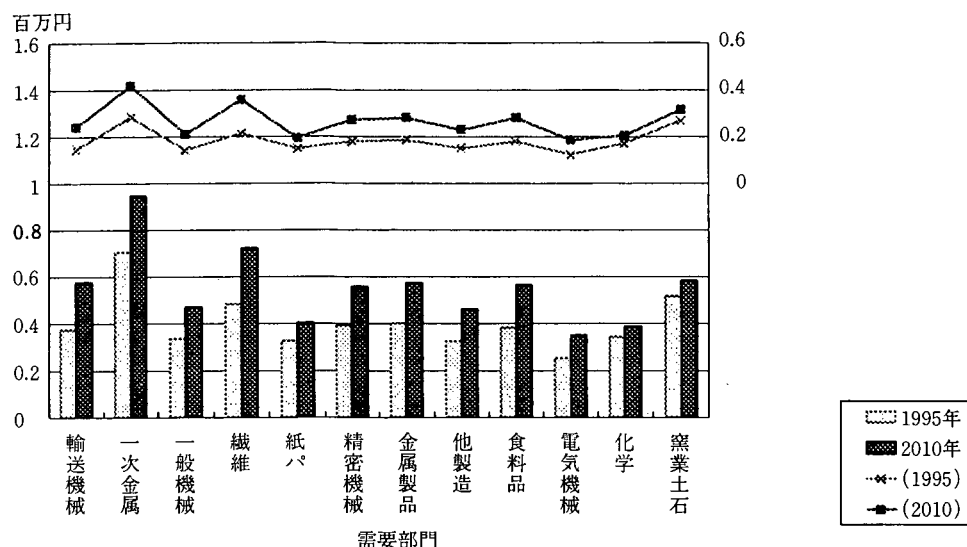
ラや高級テレビ、産業用ロボットや電子部品など高い技術を要する分野では日本の競争力は維持できると期待される。特に、半導体をはじめとする電子部品の製造が好調に伸びるその他電気機械製造業では、90年代後半は5.1%、2000～2005年6.0%、2005～2010年4.7%とかなり高い成長を遂げる。一方、自動車産業は90年代後半は国内需要の成熟化と円高の影響を受け、国内生産は1.6%の低い伸びとなる。2000年代に入ってから2005年までは2.4%、その後2010年までは0.7%と低い成長にとどまる。

この結果、産業別生産シェアでも電気機械産業が90年の7.6%から2000年には9.4%、2010年には12.2%にまでシェアを伸ばすのに対し、自動車産業は90年の5.0%から2000年には4.5%、2010年には4.3%に落ち込む。このように、高度成長期に鉄鋼から家電、そして自動車へと変遷を遂げた国内製造業の中心的産業は90年代に再び交代期を迎え、将来は電子機械

工業が新たなリーディング産業の一翼になる。

リーディング産業とは単に高い成長を遂げるだけでなく、その産業の成長が他の産業、及び経済全体の成長に多大な影響を与える産業である。例えば、自動車産業は部品・販売等、広範な関連産業を抱え、近年の日本製造業の成長における中心的役割を果たしてきた。自動車の国内生産が不振になると、その影響は自動車産業のみにとどまらず、生産工程で投入される各種の機械製品、鉄鋼製品、ガラス製品など多種多様な部品を生産する関連産業、輸送業、自動車ディーラーや保険業等々、国内の多くの産業で生産の減少を招く。この意味でかつての自動車産業はまさしく日本製造業を代表するリーディング産業であった。

これに対し今後高い成長が見込まれる半導体、その他の電子部品産業は技術集約的な産業であり、産業内での取引を除けば中間投入が少



注1) 特定部門の国産品に対する100万円の需要が生み出す経済全体への生産誘発効果のうち、中間財輸入による漏れを示す(算出方法については本文脚注を参照)

注2) 折れ線は輸入漏出分/国内生産誘発額の比率(右目盛り)

注3) 横軸の部分は左から国内経済への生産誘発効果が高い順に並べている

図7 100万円の生産誘発効果の中間財輸入による漏れ

ないため、他の産業への影響力は小さい。

しかし、後述するように、高度情報化社会を背景に電気機械産業と関連の深い情報通信産業が躍進するため、これら情報関連産業が一体となってリーディング産業となる可能性が高い。製造業の主役交代の結果、単一のリーディング産業が国内産業を牽引していく従来の成長の姿は消え、高齢化社会、情報化社会、環境制約等の時代の変化を反映して複数の関連する成長産業が経済をリードしていく。また、円高の下で製品差別化によって国際競争に耐えうる産業のみが高い成長を遂げる。

次に、製造業の国内需要(中間投入財の需要と国内最終需要の合計)に対する輸入の比率(輸入浸透度)の変化をみると、輸入浸透度は年々上昇している。製造業の中でも其他製造業、機械産業で特に輸入浸透度が大きくなる。このことは、繊維や食料品などの其他製造業では円高の影響で価格競争力が著しく低下すること、また機械等加工組立産業ではアジアの工業化が進んで今後アジアとの国際水平分業が進展し、逆輸入も増大することなどから製品輸入

が急激に増えていくことを意味している。機械産業の輸入浸透度は93年の6%から大幅に上昇し、2010年には国内需要のうち13%ほどが海外の生産へと漏れていく。

このような輸入浸透度の上昇は、最終需要製品が国内財から輸入財へと代替されることのほかに、生産工程においても中間財投入が国産財から輸入財へと代替されることから生じる。中間財として海外製品を投入することは、国産財を投入していたならば生まれたであろう新たな中間財の需要が輸入によって海外へと漏れていくことを意味する。

図7は当該部門の国産品の最終需要が100万円増加した時の直接・間接の生産誘発効果のうち、生産工程における輸入製品の投入によって海外へ漏れていく部分(輸入漏出効果)を示している¹⁾。これによると、輸入による生産誘発

1) 生産誘発効果の中間財輸入を通じた漏出分は、国産品への最終需要が ΔY だけ増加した時、中間財に全て国産品を用いた場合の直接・間接の生産誘発額 $(I-A^{-1})\Delta Y$ と、輸入財投入による誘発効果の漏れを考慮した通常の生産誘発額 $(I-(I-M)A)^{-1}\Delta Y$ との差額を輸入中間財投入による生産誘発効果の海外への漏出分として算出した。

効果の漏出は全ての部門で増大していくが、国際分業が進展する輸送機械、国際競争力が低下して輸入比率が上昇する繊維や食料品、一次金属などの産業では特に輸入漏出分の増加が著しい。例えば、国産車の需要が100万円増加すると、中間財も含めおよそ300万円の直接・間接の生産増加効果があるが、1995年にはそのうち40万円弱を海外品の中間投入で賄うため、国内生産の誘発額は260万円弱にとどまる。2010年には輸入漏出分が60万円弱に拡大し、国内生産の誘発は240万円弱に減少する。

(2) 情報化・サービス化の進展

次にサービス産業についてみていく。サービス産業ではマルチメディア・情報化の進展で通信産業が高い伸びをみせるほか、対事業所サービス及び個人サービス業も堅調にシェアを伸ばす。

対事業所サービス業とは企業向けの情報サービス、ソフト開発、情報関連機器のリースなどのサービスを提供する産業を指す。企業の情報・サービスへのニーズの増大とサービス部門の外部化が進んだ結果、対事業所サービス業は80年代後半は年平均13.2%もの高い成長を遂げた。90年代前半は企業リストラの影響で生産工程でのサービス投入は減少しているが、こ

れは景気後退による一時的な現象と考えられる。高度情報化社会を迎える2000年以降2010年にかけては再びサービス産業が高い成長を遂げる。

個人向けサービス業では高齢化が進む中で在宅医療介護のニーズが増えることが予想される。また女性の社会進出や人々のライフスタイルの変化を受け、ホームヘルパーなどの新たなニーズが生まれる可能性が高い。

通信産業は情報化の進展を背景に国内需要の堅調な伸びを受け、80年代後半には年平均5.8%、経済の低迷が続く90年代前半も4.5%と安定した高成長を遂げた。各企業のLANの相互接続が進み電子メールの利用が普及するなど、情報化は現在急ピッチで進んでいるが、将来的にもこの流れは継続する。マルチメディア時代を迎えて、双方向での通信が可能な情報ネットワークを構築し、従来は相対や郵便などの方法で行われていた受発注や決済などの企業情報の交換をネットワークを通じて瞬時に効率よく行うことが可能となる。このため経営効率向上が望める産業部門はもちろん、家庭部門でもパソコンが普及し個人向けの情報サービスの提供が増えるにつれて需要が高まっていく。

このように、通信産業は今後の需要開拓の余

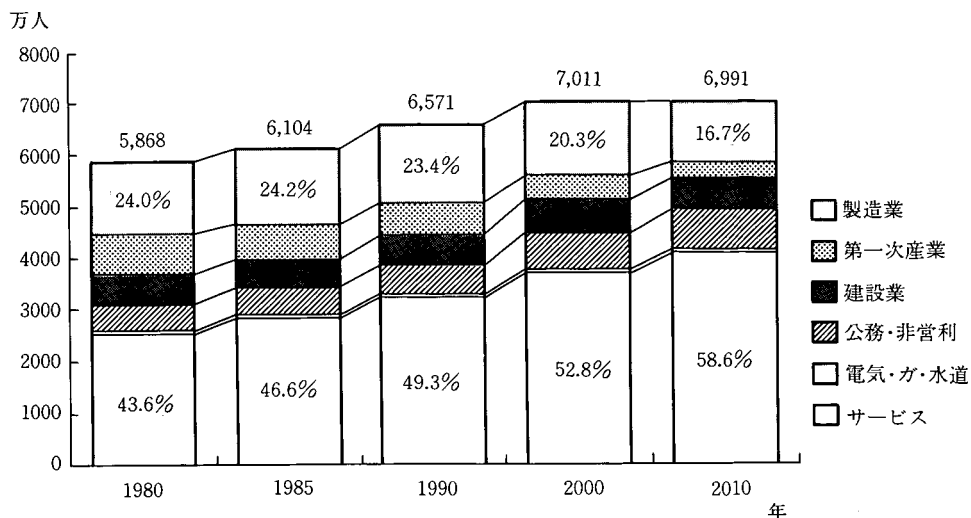


図 8 経済活動別就業者の推移

地の大きい成長産業に位置づけられる。今後は景気の持ち直しと共に更に成長率を高め、生産額は90年代後半5.0%、2000～2005年には5.2%と伸びていく。

4.2 産業別就業者数（基準ケース）

産業構造の変化を就業者ベースでみると（図8）、製造業に従事する就業者の割合が減り、第3次産業、特にサービス業でのシェアが増えていく傾向が顕著に読みとれる（SNAベース）。オイルショック以降脱工業化が進むG7の中で、日本の製造業就業者は減少せず、製造業に従事する就業者の割合は1975年以降もほぼ25%で安定していた。しかし、80年代後半になると日本でも就業構造に変化の兆しがみられるようになり、製造業の就業者割合は90年には23.4%、93年には23.1%に低下した。93年の製造業の就業者は実数でも前年より32万人減少している。減少が大きいのは繊維産業、及び機械産業であった。

予測では製造業の就業者は更に減少し、構成比は95年で22.0%、2010年には16.7%にまで低下する。実質生産額の構成比が95～2010年間では41.6%から40.5%へとわずか1%ポイントの低下にとどまるのに対して、就業者の構成比の低下幅は5%ポイントと大きい。これはサービス業と製造業との労働生産性上昇率の違

いによるものである。

製造業とサービス業の労働生産性の変化をみると、1975年から90年までの15年間で製造業の生産性が倍増したのに対し、サービス業の生産性は90年では75年の1.5倍以下である。これは、製造業で旺盛な設備投資が行われ資本集約化が進んだこと、一方でサービス業では多種多様なサービスの提供を行うため労働効率の向上が進まなかったことによると考えられる。また、サービス産業の提供する財はほとんどが非貿易財であり、貿易財を生産する製造業に比べ直接に海外企業との競争にさらされる機会が少なかったことも、製造業に比べ非製造業での生産性向上が小さい理由である。国際競争にさらされる機会の多い製造業では、労働集約的な産業は資本投下によって生産性を高めたり、賃金の安い海外へ生産拠点が移転するなどの調整が進展する。この結果、国内にとどまる製造業の労働生産性は高くなる。

労働生産性の逆数は雇用吸収力を表すから、このような労働生産性の違いを反映して就業構造における製造業の低下と第3次産業の上昇という傾向が顕著になる。一方で、雇用面でのサービス化は女性の職場進出を促す。

4.3 為替レート変動のシミュレーション

マクロ経済に対応した為替レート変動のシミ

表6 為替レート変動の産業別影響（基準ケースからの乖離率）

	100円定着ケース		円安ケース		円高ケース	
	2000	2010	2000	2010	2000	2010
第一次産業	23.5%	26.4%	52.5%	89.9%	-20.4%	-29.5%
製造業	4.2%	4.8%	13.3%	18.3%	-11.0%	-17.0%
素材	4.4%	5.0%	14.2%	19.4%	-11.9%	-17.8%
機械	4.6%	5.0%	14.4%	19.3%	-11.2%	-16.3%
その他	3.5%	4.0%	11.0%	15.4%	-10.1%	-17.8%
建設業	1.2%	0.6%	3.3%	3.0%	-2.2%	-1.5%
電気・ガス・水道	3.2%	3.3%	9.3%	13.2%	-6.9%	-10.8%
エネルギーを除く第3次産業	2.7%	3.1%	7.7%	12.3%	-6.1%	-10.5%
公務・非営利	0.5%	0.6%	1.4%	2.8%	-1.0%	-2.1%
国内産業計	3.3%	3.6%	9.9%	14.0%	-7.7%	-11.9%

ュレーション結果は次の通りである（表6参照）。

（1）為替レート100円定着ケース

為替レートの影響は輸出産業で顕著に現れる。1ドル=100円が定着すれば、90年代後半は価格競争力が回復して素材・機械を中心とした製造業の生産が伸びる。製造業は90年代後半では2%台後半の成長を遂げ、2000年には基準ケースより4%以上生産を増やす。国内産業全体が堅調に成長するため、サービス業でも2000年で基準ケース比2~3%近く生産が増える。

（2）円安ケース

2000年まで円安が進みそれ以降1ドル=150円で定着する円安ケースでは、輸出産業の価格競争力が大幅に上昇し、国内製造業が活況を呈す。製造業のシェアは90年代後半に回復し、2000~2010年では42~43%を維持し、95年より1%程上昇する。輸出関連産業の多い素材産業及び機械産業では、円安が追い風となって2000年に基準ケース比14%、1ドル150円が定着する2000~2010年を通して17~20%国内での生産が伸びる。また、基準ケースでは国際競争にさらされて低成長であった繊維や紙・パルプなどのその他製造業も、円安によって競争力の維持が可能となり2000年で同11%、2010年では14~15%も生産を増やす。サービス業でも内需の本格的回復を受けて狭義のサービス産業、金融・保険業、卸小売業を中心に全体的に生産を伸ばす。

（3）円高ケース

2000年まで円高が進みそれ以降1ドル=50円で定着する円高ケースでは、円高のマイナス効果は製造業で顕著に現れ、中でも非価格面での競争が難しいため価格競争力低下が国際競争に直接影響する繊維・一次金属などでは大幅な生産ダウンとなる。素材産業は2000年12%、2010年では18%も生産が減少する。基準ケー

スではまずまずの国内生産の成長が見込まれる。化学、機械産業も、円高がここまで進行すると経営方針の見直しを迫られ、コスト面で不利となる国内での生産を海外へ転換するため国内生産は大幅に減少する。機械産業は2000~2010年では11~16%生産が減少する。円高の進行・定着は国内経済の停滞を招き、サービス産業へもその影響は及ぶ。

5. 財政の展望

5.1 展望の視点

現在、わが国の財政は大きな転機に直面している。とりわけ、1994年度に策定された2005年度までの公共投資基本計画、税制改正及び公的年金制度改革はまさにそれを象徴していると考えられる。バブル崩壊以後、停滞を続けるわが国経済をどのように牽引していくのか。また、諸外国と比較して相対的に高い租税の直間比率をどのように修正し、また高齢化社会に対応した適切な租税制度をいかなる形で整備していくのか。さらには、年金等世代間の所得分配の公平性をどのように維持していくのか。これらの問題の重要な対応策が上に掲げた公共投資基本計画であり、税制改正であり、さらには公的年金の制度改革であった。言い換えるならば、財政が本来備えている3つの役割——資源配分の効率化、所得の再分配機能、経済運営の安定化——そのものの今後の基本的な方向づけが行われたと言えよう。

財政に大きな転機をもたらしているいくつかの要因のうち、最も重要な環境変化は先進諸国の中では類をみない「急速な高齢化」である。わが国の総人口は2006年にピークを迎え、また生産年齢人口が減少する一方、出生率低下と平均寿命の伸長が高齢者の人口を増加させている。高齢化が提示する課題は、財政の役割のあり方を大きく問うものである。例えば、高齢化社会に対応した社会資本整備のありかたは資源

配分の効率化の視点から考慮すべきであるし、また年金制度の改正は世代間および世代内の所得分配の公平性を維持するために行うべきものである。

以下では、今回開発した財政モデルを利用し、以上のような問題意識をもとに展開した2010年度までの財政の姿を紹介する（財政モデルについては第6章参照のこと）。ただし注意すべきは、財政は制度的な要因に強く影響されるものであり、今回示す財政展望は現在までの財政制度を前提としたものである。言い換えれば、急激な行政改革や規制緩和の影響、税制等将来の諸制度の変更はモデルの性格上、考慮していない。しかしながら、現行制度を前提条件として、急速な高齢化の下で浮かび上がる財政の姿を展望することは、将来の財税制制度改革に有益な情報をもたらすと考えられる。

以下、マクロ経済展望に対応して、基準ケースの財政展望を述べたあと、為替レート変動のシミュレーション結果を追記する。

5.2 前提条件（基準ケース）

財政展望の期間は1995年度から2010年度までの15年間であり、前述した基準ケースのマクロ経済展望の下での財政の姿を示したものである。財政に直接関わる前提条件としては、マクロ経済展望の場合と同じく、1994年度に策定された公共投資基本計画に基づき、1995～2005年度までに総額で630兆円の公共投資を考慮し、1997年度からの税制改正及び公的年金制度改正を織り込んでいる。

5.3 予測結果（基準ケース）

財政モデルが対象としている経済主体は一般政府部門であり、これは中央政府、地方政府及び社会保障基金の3部門に分かれている。展望では、この3部門ごとに経常勘定及び資本調達勘定を国民経済計算体系にほぼ即して計算できるようにになっている。表7は一般政府部門全体の展望結果を示したものである。

(1) 税収、政府消費及び政府投資

一般政府全体での税収をみると、近年の景気低迷による税収の減少及び所得税減税の効果な

表7 財政展望

(単位：兆円，%)

	実績値	予 測 値				伸 び 率			
	1990	1995	2000	2005	2010	95/90	95/00	00/05	05/10
直接税	60.9	53.7	63.6	86.6	111.1	-2.5%	3.4%	6.4%	5.1%
間接税	35.0	39.1	51.9	67.9	85.1	2.2%	5.8%	5.5%	4.6%
内、消費税	5.8	7.1	13.6	17.4	21.6	4.2%	13.9%	5.2%	4.3%
社会保障負担	39.3	50.4	61.0	81.6	108.2	5.1%	3.9%	6.0%	5.8%
内、年金	18.3	24.6	31.1	41.5	55.1	6.1%	4.8%	5.9%	5.8%
政府消費	39.5	48.0	59.0	76.2	99.8	4.0%	4.2%	5.3%	5.6%
政府投資	21.8	32.9	45.8	57.1	69.2	8.5%	6.9%	4.5%	3.9%
社会保障給付	41.0	57.2	74.1	103.7	151.7	6.9%	5.3%	6.9%	7.9%
内、年金	21.6	31.3	42.5	63.8	97.3	7.7%	6.3%	8.5%	8.8%
貯蓄	40.6	23.8	23.1	25.8	7.4	-10.2%	-0.6%	2.2%	-22.1%
貯蓄投資差額	15.3	-13.6	-29.8	-39.8	-71.8	-197.6%	17.0%	6.0%	12.5%
国債残高	166.7	224.2	310.9	416.3	538.6	6.1%	6.8%	6.0%	5.3%
歳入	71.7	77.9	96.4	124.0	154.0	1.7%	4.4%	5.2%	4.4%
内、税収	58.2	50.7	64.2	86.0	108.7	-2.7%	4.8%	6.0%	4.8%
歳出	69.3	78.3	103.4	139.4	185.6	2.5%	5.7%	6.2%	5.9%
国民医療費	20.6	26.3	32.4	41.7	58.3	5.0%	4.3%	5.1%	7.0%
公的年金積立金	138.4	202.7	248.6	276.7	256.1	7.9%	4.2%	2.2%	-1.5%
国民負担率	39.5%	39.7%	42.7%	44.6%	46.9%				
直間比率	63.5%	57.9%	55.1%	56.1%	56.6%				

どから1995年度においても92.8兆円にとどまり、90年度の95.9兆円と比較すると約3兆円もの減収となっている。しかし、今後は税制改正による間接税比率の上昇とある程度の経済成長から2000年度で115.5兆円、2010年度では196.2兆円と推移する。とりわけ、消費税収入は1997年度から税率が引き上げられることもあり、95年度の5.8兆円が2000年度で13.6兆円、2010年度では21.6兆円に拡大する。

一方、主要な支出項目のうち、政府消費は90年度の39.5兆円から2000年度で59.0兆円、2010年度で99.8兆円へと増加し、今後15年間を通じてみると税収の伸びを上回る。

政府固定資本形成は1995年度からの公共投資基本計画を考慮して外生変数として設定しており、95年度の32.9兆円から2010年度では69.2兆円に達するとした。過去の政府固定資本形成の推移をみると、80年度で14.9兆円、85年度で15.4兆円と80年代前半は赤字公債脱却のための財政支出削減によりその伸びが抑え

られていたが、90年度以降、景気低迷に伴う数回の総合経済対策を含む積極的な財政運営により高い伸びをみせており、90年度から95年度まででは年平均8.5%の増加率に達するとみられる。

(2) 社会保障負担と給付

高齢化を反映し、社会保障給付が高い伸びを示す。1970年度で2.6兆円、80年度で19.6兆円、さらには90年度で41.0兆円と急増した社会保障給付は2000年度では74.1兆円、さらには2010年度で151.7兆円にまで拡大する。社会保障給付は年金保険、労働保険及び医療保険の3者に分類可能であるが、このうち年金保険に関わる社会保障給付だけを取り出しても90年度の21.6兆円から2000年度で42.5兆円、2010年度では97.3兆円へと増加し、社会保障給付全体に占める割合も90年度の52.8%から2000年度で57.3%、2010年度では64.1%と上昇する。一方、医療保険に関わる社会保障給付も老人医療費の増加など高齢化の影響から90

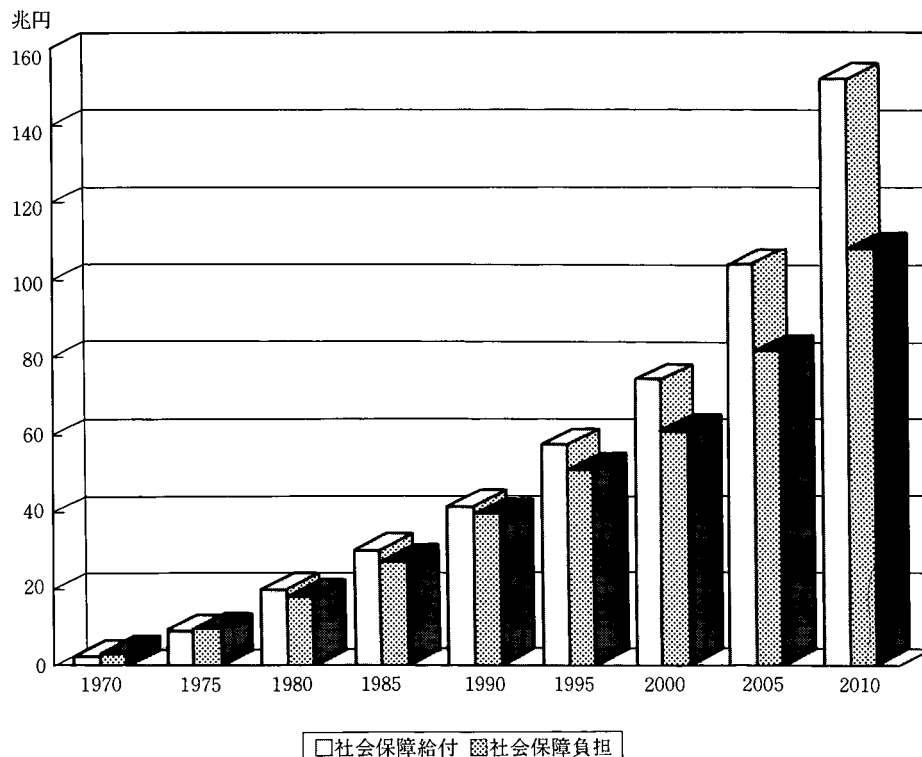


図9 社会保障給付と負担の見通し

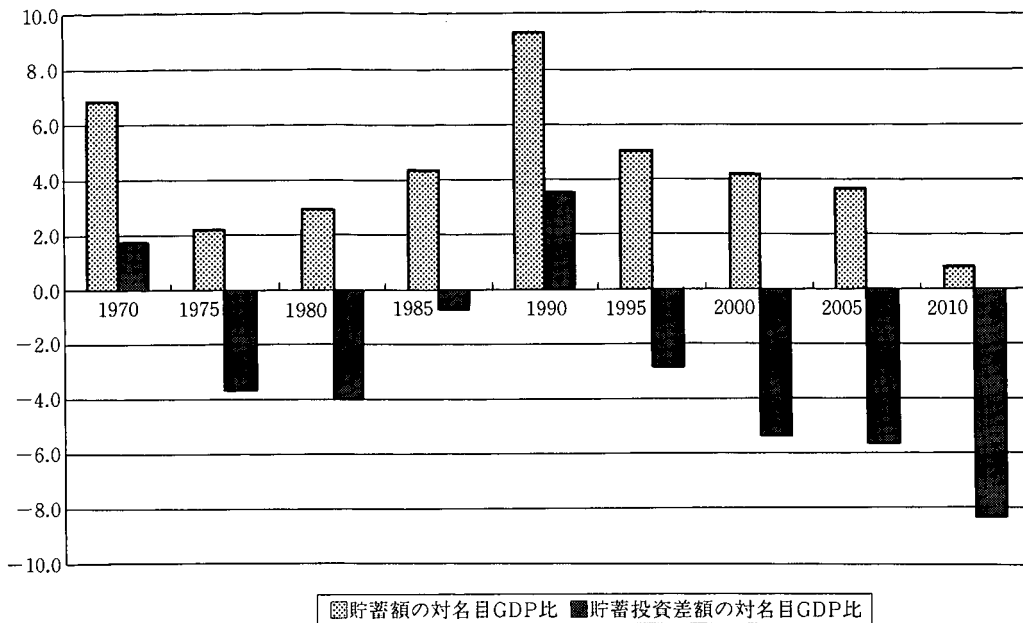


図 10 政府貯蓄額・貯蓄投資差額の対名目 GDP 比

年度の 17.3 兆円から 2010 年度で 50.7 兆円にまで上昇するとみられる。なお、その前提となる国民医療費は 1990 年度の 20.6 兆円から 2000 年度で 32.4 兆円、2010 年度では 58.3 兆円にまで拡大するとみられる。

社会保障給付の拡大は、社会保障負担が同じように増加すればそれほど大きな問題にはならない。しかし、生産年齢人口の減少に伴い、社会保障負担の額はそれほど大きく伸びない。1990 年度で 39.3 兆円であった社会保障負担は 2000 年度で 61.0 兆円、2010 年度でも 108.2 兆円に留まり、社会保障給付との差額は年々増加していく（図 9 参照）。こうした社会保障基金の収支を改善するには、社会保険料の増額のみでは対処が難しいし、また国民負担率との関連も出て来よう。抜本的な制度改善、例えば年金制度であれば pay-as-you-go システムの見直しなどが必要になってこよう。

（3）政府貯蓄額と貯蓄投資バランス

政府の租税等の収入から消費や社会保障給付などの経常支出を除いた政府貯蓄額は、税収の伸び悩みや高齢化を反映した社会保障給付の高い伸びから減少傾向が続くとみられる。1990 年

度では 40.6 兆円あった政府貯蓄は 2000 年度では 23.1 兆円、さらには 2010 年度では 7.4 兆円にまで減少する。政府貯蓄の対名目 GDP 比の推移を過去からみると、1970 年度の 6.9% から 80 年度では 2.9% へと低下したものの、90 年度ではバブル景気などによる税収増から 9.4% にまで高まった。しかし、今後は 2000 年度で 4.2%、2005 年度で 3.7% と推移し、2010 年度では 0.9% にまで低下する（図 10 参照）。高齢化の進展は 2010 年度以降さらに持続することを考慮すると、税制の抜本的な改善等新たな対策がない限り政府貯蓄額が赤字に転化することは時間の問題であろう。

政府貯蓄を含む総資本調達額から政府固定資本形成を含む総投資を控除した一般政府の貯蓄投資差額は、1993 年度から再び赤字になるとみられる。過去をみても、石油危機以降の積極的な財政運営の結果、80 年代中盤までは赤字であったが、公共投資を含む財政抑制の結果、近年は黒字を続けていた。しかし、上述したように景気低迷に伴う公共投資の高い伸びが、再び一般政府の貯蓄投資差額を赤字に戻し、さらに今後 10 年間の 630 兆円の公共投資を前提と

すれば、今後は一般政府の貯蓄投資差額は赤字基調で推移するものとみられる。一般政府の貯蓄投資差額の対名目 GDP 比をみると 1995 年度の -2.9% から 2000 年度で -5.4%, 2010 年度では -8.4% にまで拡大する。

(4) 公的年金

高齢化の影響を最も大きく受けるのは公的年金ではないだろうか。1994 年度の制度改正で厚生年金の老齢年金支給開始年齢が段階的に 65 歳に引き上げられることが決まり、また保険料率も 2010 年度では 24.5% にまで達することになっている。しかし、こうした改善を行っても年金収支の悪化は避けられない。

図 11 は基礎年金の老齢年金受給者数（旧法分を含む）と公的年金の被保険者数の見通しを示したものである。老齢年金受給者数は、1990 年度では 1,230 万人であったのが 2000 年度では 1,976 万人に、また、2010 年度では 2,503 万人と倍増する。しかし、一方の被保険者数は、

生産年齢人口の減少もあり、90 年度の 6,631 万人から 2010 年度では 6,447 万人と逆に低下する。老齢年金受給者数を被保険者数で除した成熟度をみると、90 年度の 18.5% から 2010 年度では 38.8% にまで高まる。言い換えるならば、90 年度では被保険者が 5 人で 1 人の年金受給者を支えていたが、2010 年度では 2.5 人で 1 人となり、被保険者の負担が倍増するということである。

一方、厚生年金や共済組合等を含めた公的年金全体の積立金についても、90 年度の 138.4 兆円から 2005 年度では 276.7 兆円へと増加するものの 2010 年度では 256.1 兆円に微減する。予測にあたっては積立金の利回りを 5.5% で一定と想定したため、近年の低金利の条件の下では見通しよりも一層悪化する可能性が高い。

(5) 歳入・歳出

中央政府の予算規模（決算ベース）で眺めてみると、歳入は 1990 年度の 71.7 兆円から 2000

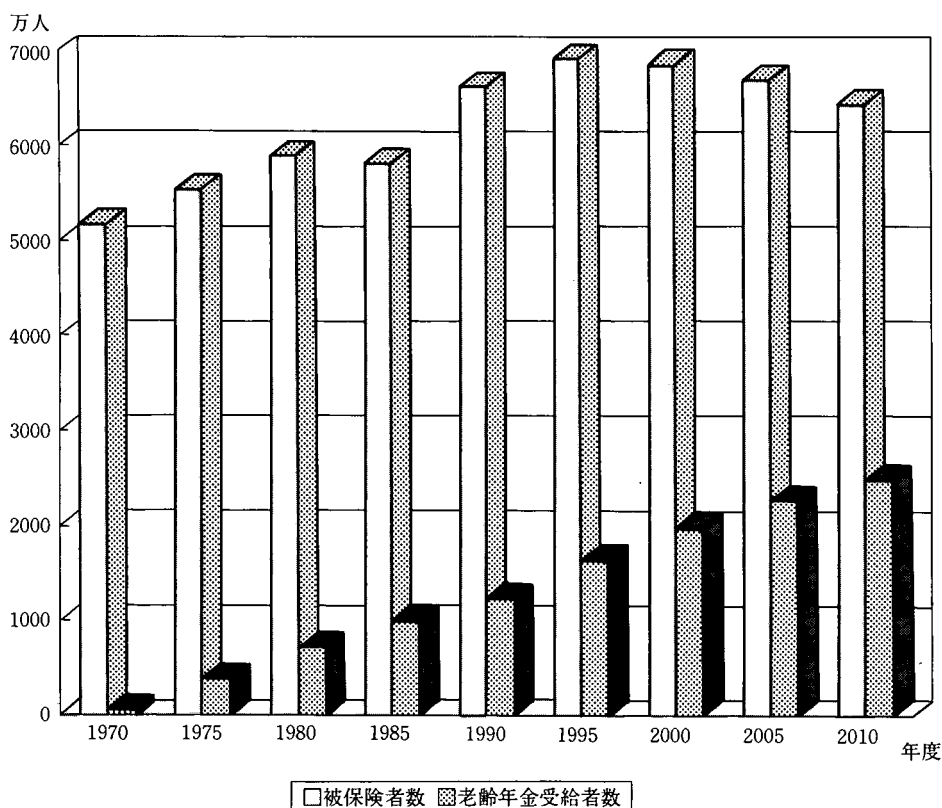


図 11 基礎年金被保険者数と老齢年金受給者数の見通し

年度で96.4兆円、2010年度では154.0兆円にまで拡大するが、歳出は90年度の69.3兆円から2000年度で103.4兆円、2010年度で185.6兆円へとそれ以上に拡大し、赤字幅の拡大が懸念される。そのため、歳出に占める国債費の割合は上昇し、1990年度の20.9%から2000年度では22.4%にまで上昇し、2010年度でも22.1%となろう。その結果、現在以上に裁量的な財政支出は圧迫される。一方、歳入の国債依存度は90年度の10.2%から2000年度では22.0%にまで拡大したあと、2010年度では18.2%とやや低下するものの、国債依存度は現在より大幅に高まる。このため国債残高は今後急増し、2000年度で310.9兆円、2010年度では538.6兆円にまで達する。こうしたことから抜本的な財税制改革の必要性はますます高まるであろう。

(6) 国民負担率

最後に、国民所得に占める租税及び社会保障負担の比率（国民負担率）をみておこう（図12参照）。

租税負担率は1980年度の22.8%から90年度では28.0%にまで高まった。近年、税収の伸び悩みからややその比率は低下しているもの

の、2000年度では27.9%、2010年度では30.2%に達する見込みである。そのうち直接税の全体に占める比率は、97年度の税制改革により間接税比率がやや高まるため、90年度の63.5%から2000年度では55.1%と低下するが、2010年度では再び直接税の比率がやや高まって56.6%となろう。租税負担率以上に上昇幅が大きいのは社会保障負担率である。1990年度では11.5%であった同比率は2000年度で14.8%、2010年度で16.7%にまで上昇する。

その結果、国民負担率は90年度の39.5%から2010年度には46.9%にまで約7%ポイントも上昇するものの、50%を下回っている。しかし、行革審等により提言されている2020年度頃においても50%を下回るという目標を達成するのは困難な状況にあると考えられる。

5.4 為替レート変動のシミュレーション

為替レートの変動に伴うマクロ経済のパフォーマンスの違いはどのように将来の財政に影響するであろうか。表8は前述のマクロ経済・産業構造の展望に対応して3つの為替レート変動のシミュレーションケースを計算し、それらの基準ケースに対する乖離率等を示したものである。

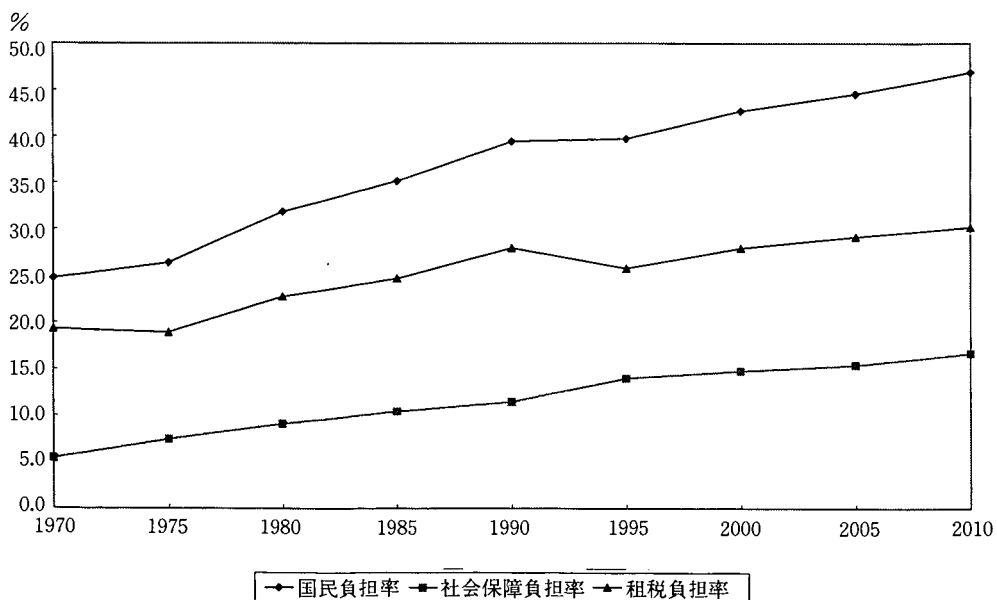


図12 国民負担率の見通し

表 8 シミュレーション結果 (乖離率)

	100円定着ケース		円安ケース		円高ケース	
	2000	2010	2000	2010	2000	2010
直接税	7.9%	8.0%	23.9%	35.5%	-15.4%	-23.0%
間接税	5.7%	6.6%	17.4%	28.7%	-11.4%	-18.7%
社会保障負担	7.1%	7.9%	22.2%	33.8%	-14.7%	-22.6%
社会保障給付	4.3%	6.6%	12.9%	31.1%	-8.6%	-18.0%
貯蓄投資差額	-15.9%	-5.5%	-49.0%	-18.8%	30.8%	17.2%
国債残高	-0.9%	-2.5%	-2.3%	-10.3%	1.7%	6.9%
歳入	4.4%	5.1%	13.7%	22.2%	-8.6%	-14.3%
歳出	2.3%	2.7%	7.0%	12.6%	-4.5%	-7.6%
国民負担率	0.1	0.3	0.1	0.9	-0.7	-1.3
直間比率	0.5	0.3	1.3	1.2	-1.2	-1.3

注) 国民負担率と直間比率は乖離幅 (%ポイント) である。

なお、為替レート変動のシミュレーションは、為替レートだけが変化したときのマクロ経済や財政の動向を計測するもので、政策の変更など他の条件の変化は考慮していないことに留意されたい。

(1) 100円定着ケース

1996年以降、為替レートが1ドル=100円で定着するケースである。基準ケースの為替レートはマクロ経済モデルによる計算値で、2000～2010年間では1ドル=85円程度であり、これと比べると100円定着ケースは円安方向にシフトしている。財政動向は名目の経済成長率と密接に関わっており、円安方向への展開は基準ケースと比べ、財政に対して相対的に良好なパフォーマンスをもたらす。

税収をみると2000年度で直接税は7.9%、間接税は5.7%の増収となり、2010年度でも同様に8.0%、6.6%の増収となる(基準ケースからの乖離率:以下同じ)。一方、賃金と連動する社会保障負担は2010年度で7.9%増加するものの、年金スライド制をとっている年金給付など物価上昇率と密接な関係がある社会保障給付も6.6%増加するため、社会保障負担から給付を引いた“赤字額”はわずかではあるがむしろ拡大する。

一方、一般政府の貯蓄投資差額は依然として

赤字となっているものの、基準ケースと比べると2000年度で15.9%、2010年度では5.5%ほど改善する(表ではマイナスとなっているが、もともと基準ケースの値がマイナスであることに注意)。このため、国債残高は2010年度では2.5%減少する。

中央政府の歳入・歳出はともに増加し、基準ケースと比べて、2010年度では歳入が5.1%、歳出が2.7%増加する。国民負担率は、税収及び社会保障負担の増加を受け、2000年度で0.1%ポイント、2010年度では0.3%ポイント上昇する。

(2) 円安ケース

為替レートが1996年から円安トレンドに入り、2000年以降1ドル=150円で定着するケースである。100円定着ケースと比べ、財政への影響はさらに大きくなる。財政収支にとって重要な名目経済成長率が高く、税収は基準ケースと比べ2010年度で直接税35.5%、間接税28.7%も増加する。その一方、社会保障負担、給付も増加し、それぞれ基準ケースに比べて、2010年度で33.8%、31.1%増加する。社会保障負担から給付を差し引いた“赤字額”はさらに10兆円ほど拡大する。一般政府の貯蓄投資差額(赤字)と国債残高は税収の増加で好転する。しかし、その分国民負担率が高まり、2010年

度で0.9%ポイント上昇する。

(3) 円高ケース

為替レートが1996年から円高トレンドに入り、2000年以降1ドル=50円で定着するケースである。円高ケースでは、マクロ経済の低迷を受け、税収は大きく低下する。2010年度で直接税は23.0%、間接税は18.7%の減収となる。また、社会保障負担も2010年度では22.6%の減少となる一方、社会保障給付も18.0%の減少となり、その結果、社会保障負担から給付を引いた“赤字額”はむしろわずかながら縮小することになる。

一般政府の貯蓄投資差額の赤字幅は2000年度で30.8%、2010年度で17.2%と大幅に拡大する。税収の低迷により、中央政府の歳入・歳出も減少し、2010年度では歳入が14.3%、歳出が7.6%減少する。ただし、円高不況に伴う経済対策の可能性は考慮していないことに留意されたい。国民負担率は、税収や社会保障負担の減少を受けて2000年度で0.7%ポイント、2010年度では1.3%ポイント低下する。

6. おわりに

最後に、今回の中期展望の主要結果を要約しておこう。

①国際経済環境については、東西冷戦構造の終結や東アジア諸国の工業化の成功によって世界的な大競争（メガコンペティション）の時代を迎える。また、発展途上国の高成長の持続や人口爆発などから、世界的な資源・エネルギー制約が強まり、原油価格は上昇傾向をたどる。

②人口動向は歴史的な転換期を迎える。明治の初期から増加を続けてきた日本人人口は、2006年に1億2,700万人のピークを迎えたあと減少していく。65歳以上の人口の割合は急上昇し、2010年頃には日本は世界で一番の超高齢国となる。人口高齢化のスピードは厚生省の見解よりも早いと予測する。これに伴い労働力人口も

2000年代に入ると減少していく。人口の減少は、財・サービスの需給や財政制約などを通じて経済成長を抑制する。

③経済の進路については、日本経済はいま大転換期にあり「競争激化を伴った低成長」の時代に入る。長引くバブル崩壊不況、2ケタ台の超円高、東アジア諸国の供給力の増大、経済社会の成熟化、急速な高齢化社会、財政余力の低下など、さまざまな複合的な構造要因により、経済成長経路は下方へ屈折する公算が大きい。今後2010年までの実質成長率は、80年代の4%の中成長への復帰は難しく、平均2%台前半の低成長にとどまる見通しである。

④一方、円高や逆輸入の増大などによる国際競争の激化、内外で着実に進む規制緩和、高まる内外価格差縮小要求などの動きが相乗するため、国内市場での競争は激化していく。低成長の下で競争が激しくなるため、企業にとっては生き残りをかけたリストラが必要となる。

⑤産業構造は情報化、サービス化、ソフト化が一段と進む。マルチメディアの進行などから情報通信産業や電気機械産業が拡大する中で、国際競争力の低下による第一次産業や素材産業の停滞、高齢化やライフスタイルの変化に伴う消費構造の変化、規制緩和による第三次産業を中心とした新産業の出現などの動きから、産業間の盛衰がはっきりしてくる。

⑥財政については、現行の財政社会保障制度や公共投資基本計画（1995～2004年間で総額630兆円）などを前提条件とすると、低成長経済による租税収入の伸び悩み、高齢化社会に伴う社会保障バランスの悪化などから、政府貯蓄は減少傾向をたどる。このため、国債残高は現在の220兆円が2010年には500兆円を越え、財政余力は大きく低下するであろう。

——以上の通り、今回の中期展望の結論は、「日本経済は大転換期に入っており、今後さまざまな制約が高まる中で低成長時代へ移行し、

競争が激しくなるとともに構造転換が必要となる」ということである。マクロ全体から見ると成熟型の経済社会ともいえるが単なる成熟化ではない。さまざまな分野で構造転換が進むからである。例えば産業構造の面では、衰退産業と成長産業の明暗がはっきりしてくる。ハイテク化・ソフト化・サービス化・知識集約化が進む。リーディング産業が交代するとともに労働移動も激しくなる。円高の下で企業の海外展開も一段と進む。低成長に伴い国内市場が成熟化する中で、これまでの量的拡大を目指した経済政策や企業経営も見直しを迫られる。その一方で、需要開拓や技術開発などの形で、フロンティアを求めた企業活動が盛んになるであろう。いま日本は新しい時代を迎えており、それに相応しい経済社会システムを必要としているのである。

[参考文献]

- [1] 服部, 熊倉, 櫻井, 永田, 大河原 (1990), 「21世紀初頭に至るエネルギー・経済の展望」『電力経済研究』No. 27

- [2] 服部, 門多, 小島, 後藤, 若林, 黒住 (1993), 「金融・資産価格の動向とバブルの影響分析」, 電力中央研究所報告Y92011
- [3] 服部, 加藤, 若林 (1994), 「労働市場の動向分析」, 電力中央研究所報告Y93013
- [4] 服部, 加藤, 永田 (1994), 「中期経済社会・エネルギー展望」, 平成6年度電力中央研究所経営部門研究発表会予稿集
- [5] 本田, 森川, 稲葉 (1994), 「日本企業の海外直接投資の動向に関するアンケート調査」, (財)電力中央研究所委託研究報告
- [6] 加藤, 若林, 服部 (1994), 「労働力供給の新動向」, 電力中央研究所報告Y93014
- [7] 門多, 服部 (1995), 「内外価格差の実態とその縮小の影響分析」, 電力中央研究所報告Y95004
- [8] 三雲 (1994), 「次世代インフラストラクチャー構想の評価」, 電力中央研究所報告Y94005
- [9] 永田, 服部, 加藤, 星野, 若林 (1995), 「高齢化社会を踏まえた経済・エネルギー需給見通し」, 第11回エネルギーシステム・経済コンファレンス講演論文集, エネルギー・資源学会

はっとり つねあき
経済社会研究所
かとう ひさかず
一般経済グループ
ほしの ゆうこ
一般経済グループ
わかばやし まさよ
一般経済グループ